【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第181期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	北海道瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　川村　智郷
【本店の所在の場所】	札幌市東区北７条東２丁目１番１号
【電話番号】	011-792-8312(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　堀田　貴博
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北７条東２丁目１番１号
【電話番号】	011-792-8312(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　堀田　貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南１条西５丁目14番地の１)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第180期 中間連結会計期間	第181期 中間連結会計期間	第180期
会計期間		自 2025年 ４月１日 至 2025年 ９月30日	自 2026年 ４月１日 至 2026年 ９月30日	自 2025年 ４月１日 至 2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	71,367	71,690	174,519
経常利益	（百万円）	6,863	3,615	16,495
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	（百万円）	4,899	2,595	11,525
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	5,200	3,258	12,671
純資産額	（百万円）	93,245	100,853	99,710
総資産額	（百万円）	183,842	184,226	198,198
１株当たり中間(当期)純利益	（円）	55.54	29.49	130.62
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	（円）	55.31	29.38	130.09
自己資本比率	（%）	49.4	53.4	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	14,681	10,926	27,028
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△8,203	△10,043	△16,532
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△8,423	△8,588	△12,027
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	（百万円）	9,385	2,093	9,799

(注) １　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　各項目については、金融商品取引法ならびに関連法令に基づき算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした営業活動や保安の強化に取り組むとともに、電力事業をはじめとする総合エネルギーサービス事業の展開に向けた諸施策を積極的に取り組んでいるところであります。

当中間連結会計期間(2026年４月～９月)の連結売上高は、ガス及び電力販売量の減少および、原料費調整制度や燃料費調整制度における販売単価の低下はありましたものの、器具販売の拡大等により、前中間連結会計期間に比べ、0.5%増の71,690百万円となりました。

経常利益は、スマートメーターやＤＸ分野等の戦略的経費の増加等により、同47.3%減の3,615百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同47.0%減の2,595百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びＬＰＧ販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ガス

ガス販売量は、家庭用ではお客さま件数の拡大に加えて給湯需要の増加等があった一方、業務用では春先の高気温に伴う暖房需要の低下および、前年に比べて夏場の気温が平年並みに推移したことに伴う空調需要の低下等により、卸売を含めた全体では、1.9%減の236百万㎥となりました。外部顧客への売上高は、原料費調整制度における販売単価の低下、および低圧販売量の減少により、同3.1%減の40,107百万円となりました。

セグメント利益は、スマートメーターやＤＸ分野等の戦略的経費の増加等により、同45.1%減の3,048百万円となりました。

② 電力

外部顧客への売上高は、燃料費調整制度における販売単価の低下、および低圧販売量の減少等により、前中間連結会計期間に比べ0.1%減の13,057百万円となりました。

セグメント利益は、卸電力取引市場価格の上昇に伴う調達価格の増加等により、同45.4%減の911百万円となりました。

③ エネルギー関連

器具販売の拡大等により、外部顧客への売上高は、前中間連結会計期間に比べ10.5%増の17,865百万円となり、セグメント利益は、同0.3%増の701百万円となりました。

④ その他

北ガスサービス株式会社のシステム開発案件の減少等により、外部顧客への売上高は、前中間連結会計期間に比べ12.2%減の660百万円となり、セグメント利益は、北ガスライフロント株式会社の住宅賃貸事業の拡大等により、同77.9%増の212百万円となりました。

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末における総資産は、製造設備等の減価償却が進んだことに加え、季節的要因により売掛金および原料在庫等が減少した結果、前連結会計年度末に比べ13,972百万円減少し184,226百万円となりました。

負債は、有利子負債および買掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ15,114百万円減少し83,373百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,142百万円増加し100,853百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.1%から53.4%となりました。

(注) 1　本書面は、ガス量はすべて1㎥当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べて7,291百万円減少し2,093百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少等により、前中間連結会計期間に比べ3,755百万円減少し、10,926百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、前中間連結会計期間に比べ支出額が1,839百万円増加し、10,043百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加等により、前中間連結会計期間に比べ支出額が165百万円増加し、8,588百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は158百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	88,689,030	88,689,030	東京証券取引所プライム市場札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	88,689,030	88,689,030	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	88,689,030	―	7,515	―	5,275

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	7,212	8.27
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸１丁目５―20	4,274	4.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	3,432	3.93
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西４丁目１番地	3,429	3.93
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西３丁目７	3,427	3.93
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北四条西１丁目１番地	3,285	3.76
北海道瓦斯従業員持株会	札幌市東区北七条東２丁目１―１	2,929	3.35
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	2,629	3.01
札幌市	札幌市中央区北一条西２丁目	2,244	2.57
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,692	1.94
計	―	34,558	39.63

(注) １　みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。

２　株式会社みずほ銀行より2024年２月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、2024年２月15日現在で同社を含む２社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、2026年９月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

株式会社みずほ銀行	2,630　(千株)
アセットマネジメントOne株式会社	1,352

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,498,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,102,400	871,024	―
単元未満株式	普通株式 88,330	―	―
発行済株式総数	88,689,030	―	―
総株主の議決権	―	871,024	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市東区北７条東２丁目１番１号	1,498,300	―	1,498,300	1.68
計	―	1,498,300	―	1,498,300	1.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	19,067	18,071
供給設備	44,750	45,227
業務設備	12,902	12,873
その他の設備	46,839	45,819
建設仮勘定	4,452	7,284
有形固定資産合計	128,011	129,276
無形固定資産		
その他	5,628	6,193
無形固定資産合計	5,628	6,193
投資その他の資産		
投資有価証券	10,434	11,465
退職給付に係る資産	1,026	1,019
繰延税金資産	2,836	2,586
その他	4,221	4,245
貸倒引当金	△16	△24
投資その他の資産合計	18,502	19,292
固定資産合計	152,142	154,762
流動資産		
現金及び預金	9,799	2,093
受取手形、売掛金及び契約資産	19,630	13,241
商品及び製品	515	770
仕掛品	1,681	2,782
原材料及び貯蔵品	10,823	7,197
その他	3,686	3,451
貸倒引当金	△81	△73
流動資産合計	46,055	29,464
資産合計	198,198	184,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	31,120	31,120
長期借入金	9,360	8,463
再評価に係る繰延税金負債	565	565
退職給付に係る負債	4,704	4,647
ガスホルダー修繕引当金	246	278
修繕引当金	372	372
保安対策引当金	712	603
器具保証引当金	1,413	1,465
リース債務	2,467	2,368
その他	2,595	2,246
固定負債合計	53,560	52,132
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	9,664	9,340
支払手形及び買掛金	7,349	2,760
事故損害補償損失引当金	460	280
未払法人税等	3,211	1,340
その他	24,241	17,519
流動負債合計	44,927	31,240
負債合計	98,487	83,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金	5,299	5,288
利益剰余金	79,551	81,000
自己株式	△113	△1,061
株主資本合計	92,253	92,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,476	5,111
土地再評価差額金	268	268
退職給付に係る調整累計額	324	339
その他の包括利益累計額合計	5,070	5,719
新株予約権	94	89
非支配株主持分	2,293	2,301
純資産合計	99,710	100,853
負債純資産合計	198,198	184,226

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	71,367	71,690
売上原価	46,890	48,357
売上総利益	24,476	23,332
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	15,480	17,210
一般管理費	2,323	2,670
供給販売費及び一般管理費合計	※1 17,803	※1 19,880
営業利益	6,673	3,452
営業外収益		
受取配当金	111	116
受取保険金	1	105
その他	400	238
営業外収益合計	513	459
営業外費用		
支払利息	186	175
出向社員費用	101	94
その他	34	27
営業外費用合計	322	296
経常利益	6,863	3,615
特別利益		
負ののれん発生益	479	―
事故損害補償損失引当金戻入額	―	129
特別利益合計	479	129
特別損失		
段階取得に係る差損	493	―
特別損失合計	493	―
税金等調整前中間純利益	6,849	3,744
法人税等	1,933	1,136
中間純利益	4,916	2,608
非支配株主に帰属する中間純利益	16	12
親会社株主に帰属する中間純利益	4,899	2,595

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	4,916	2,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	635
退職給付に係る調整額	△55	14
その他の包括利益合計	284	650
中間包括利益	5,200	3,258
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,183	3,245
非支配株主に係る中間包括利益	16	13

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,849	3,744
減価償却費	7,596	7,811
負ののれん発生益	△479	―
段階取得に係る差損益（△は益）	493	―
保安対策引当金の増減額（△は減少）	△103	△109
器具保証引当金の増減額（△は減少）	52	52
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8	△43
事故損害補償損失引当金の増減額（△は減少）	―	△179
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	0
受取利息及び受取配当金	△118	△126
支払利息	186	175
売上債権の増減額（△は増加）	8,593	6,830
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,776	2,269
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,441	△5,238
未払消費税等の増減額（△は減少）	523	△245
その他	△1,091	△985
小計	16,839	13,956
利息及び配当金の受取額	122	126
利息の支払額	△184	△193
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,095	△2,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,681	10,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,702	△8,254
有形固定資産の売却による収入	180	44
無形固定資産の取得による支出	△490	△1,346
長期前払費用の取得による支出	△482	△393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	104	―
関係会社貸付けによる支出	△55	―
その他	241	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,203	△10,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△6,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	△1,311	△1,204
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
配当金の支払額	△883	△1,150
その他	△227	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,423	△8,588
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,944	△7,706
現金及び現金同等物の期首残高	11,324	9,799
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,385	※1 2,093

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が12月31日であった連結子会社の北ガスフレアスト株式会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、当中間連結会計期間より決算日を３月31日に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間は2026年１月１日から2026年９月30日までの９カ月間を連結しております。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
供給販売費		
退職給付費用	153百万円	172百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	6百万円	13百万円
器具保証引当金繰入額	125百万円	112百万円
減価償却費	4,160百万円	4,319百万円
一般管理費		
退職給付費用	27百万円	27百万円

２　売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の中間連結会計期間と中間連結会計期間以降の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の中間連結会計期間以降における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	9,385百万円	2,093百万円
現金及び現金同等物	9,385百万円	2,093百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月19日 取締役会	普通株式	881	10.0	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	1,014	11.5	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月25日 取締役会	普通株式	1,147	13.0	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日 取締役会	普通株式	1,177	13.5	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ガス	電力	エネルギー関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,369	13,072	16,173	70,615	751	71,367	－	71,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	978	118	960	2,057	967	3,024	△3,024	－
計	42,348	13,190	17,134	72,672	1,718	74,391	△3,024	71,367
セグメント利益	5,553	1,670	698	7,923	119	8,042	△1,369	6,673

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,369百万円には、セグメント間取引消去89百万円、持分法による投資損益△12百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,446百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ガス」セグメントにおいて、当中間連結会計期間から室蘭ガス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を479百万円計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ガス	電力	エネルギー関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,107	13,057	17,865	71,030	660	71,690	－	71,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	942	231	1,598	2,772	1,374	4,147	△4,147	－
計	41,049	13,289	19,463	73,802	2,034	75,837	△4,147	71,690
セグメント利益	3,048	911	701	4,660	212	4,873	△1,421	3,452

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,421百万円には、セグメント間取引消去68百万円、持分法による投資損益△6百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,482百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	ガス	電力	エネルギー関連	計		
一時点で移転される財及びサービス	8,535	―	8,230	16,766	554	17,321
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	32,833	13,072	7,161	53,067	62	53,129
顧客との契約から生じる収益	41,369	13,072	15,391	69,833	617	70,451
その他の収益	―	―	781	781	134	916
外部顧客への売上高	41,369	13,072	16,173	70,615	751	71,367

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	ガス	電力	エネルギー関連	計		
一時点で移転される財及びサービス	8,046	―	9,631	17,678	397	18,075
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	32,060	13,057	7,348	52,465	58	52,524
顧客との契約から生じる収益	40,107	13,057	16,979	70,144	456	70,600
その他の収益	―	―	885	885	203	1,089
外部顧客への売上高	40,107	13,057	17,865	71,030	660	71,690

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	55.54円	29.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,899	2,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,899	2,595
普通株式の期中平均株式数(株)	88,204,722	88,033,544
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	55.31円	29.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	369,263	317,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

２ 【その他】

(１)期末配当

2026年５月25日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,147百万円
② １株当たりの金額　13.0円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月10日

(２)中間配当

2026年10月29日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,177百万円
② １株当たりの金額　13.5円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

北海道瓦斯株式会社
取締役会　御中

仰星監査法人

東京事務所
指定社員
業務執行社員　公認会計士　新　島　敏　也

指定社員
業務執行社員　公認会計士　菅　野　　進

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企

業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。